

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	井上 和久
2. 審査委員	主査：（兵庫教育大学准教授） 井澤 信三 副主査：（兵庫教育大学教授） 宇野 宏幸 委員：（上越教育大学教授） 河合 康 委員：（兵庫教育大学教授） 小林小夜子 委員：（兵庫教育大学教授） 鳥越 隆士
3. 論文題目	特別支援学校と関係機関が連携した要支援の子どもの早期からの地域支援モデルの研究
4. 審査結果の要旨	<p>先端課題実践開発専攻先端課題実践開発連合講座 井上和久 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記の通り審査を行った。</p> <p>論文審査日時：平成26年2月9日(日) 10時30分～11時30分 場所：兵庫教育大学 大阪サテライト セミナー室（402室）</p> <p>1. 学位論文の構成と概要</p> <p>本研究では、発達障害等の要支援の子どもに対し、特別支援学校のセンター機能を活かし、地域における保健・福祉等の関係機関と連携した早期支援のあり方を検討することを目的としている。本研究は、五章から構成されている。</p> <p>第一章 「問題と目的」 発達障害等のある子どもへの早期支援の現状と課題、特別支援学校におけるセンター的機能の現状と課題、地域における支援システムに関する先行研究を概観し、今後求められる特別支援学校の機能について論究している。</p> <p>第二章 研究Ⅰ：「全国の特別支援学校のセンター的機能を活用した特別な支援が必要な子どもの早期支援に関する実態調査」 全国の特別支援学校738校を対象にした質問紙調査結果をまとめ、早期支援における特別支援学校の来校相談、幼稚園・保育所への巡回相談、市区町村保健センターとの連携、乳幼児健康診査後のフォロー事業、療育機関と連携の実態について明らかにしている。</p>

第三章 研究Ⅱ：「特別支援学校のセンター的機能を活用した特別な支援が必要な就学前の子どもへの相談支援の取組ー特別支援学校 12 校への面接調査からー」

先進的な取組をしている特別支援学校が就学前の子どもに対して実際に行っている支援や保健・福祉機関等との連携について面接調査を実施した。その調査結果から、(1)特別支援学校が単独で実施している相談支援（教育相談・幼児教室等）、(2)市町村が主体となり特別支援学校が参加・協力を行っている相談支援（乳幼児健康診査・巡回相談等）、(3)特別支援学校と関係機関が連携した相談支援の3つのタイプに整理することができた。

第四章 「特別支援学校のセンター的機能を活用した子ども、保護者、保育所・幼稚園・小学校等への支援の実際」

第四章では、研究Ⅲ～Ⅵから構成されており、特別支援学校のセンター的取組について、その効果と課題を検討している。

- ・ 研究Ⅲ：「兵庫県立赤穂特別支援学校が実施した保育所・幼稚園等へのコンサルテーションの効果」

特別支援学校が実施したコンサルテーションがどのように機能しているのか、保育所・幼稚園等を対象に質問紙調査を実施している。その結果から、コンサルテーションが子どもの実態把握、校内での共通理解、支援体制の整備、具体的な支援において効果が示された一方、子どもの行動の変容、保護者の変容については、効果が低いことが明らかになった。

- ・ 研究Ⅳ「兵庫県立赤穂特別支援学校が作成した子ども・保護者・学校等への支援ツール『サポートプラン』の効果」

サポートプランが、保育所・幼稚園等でどのように機能しているのかについて検討を行うために、質問紙調査を実施している。その結果から、サポートプランが、子どもの実態把握、職員間の共通理解、学校園と保護者の連携、個別の指導計画や授業づくりに効果があることが示された。

- ・ 研究Ⅴ「兵庫県立赤穂特別支援学校と保健・福祉機関が連携・構築した早期支援システムの効果」

特別支援学校、保健センター、療育事業が連携した「特別な支援が必要な子どもの早期支援に係る連絡会」による早期支援システムの構築へのプロセスとその効果に関する検討を試みている。その結果、保健センターでの相談人数の増加、親子教室参加人数の増加がみられ、親子教室や療育へのスムーズな移行、各機関担当者の連携による理解の深まりに効果が示された。

- ・ 研究Ⅵ「兵庫県立赤穂特別支援学校と保健・福祉機関が作成したサポートファイルの効果」

サポートファイルの活用状況と問題点を明らかにするため、保育所・幼稚園等を対象に調査を実施した。その結果から、半数以上の学校園でサポートファイルを活用されていないといった課題がある一方、活用している学校園では、子どもの情報共有や保護者との関係づくりに効果があることが示された。

第五章「総合考察」

特別支援学校と関係機関が連携した三つの早期支援モデル（①市区町村保健センターが企画・実施したフォロー等の事業に特別支援学校が連携・協力する早期支援モデル、②市区町村保健センターが実施するフォロー事業の計画・改善に特別支援学校が協力する早期支援モデル、③特別支援学校と市区町村保健センター、福祉等関係機関が連絡会議を組織し早期支援体制を整備していく早期支援モデル）を提案し、地域の専門資源の状況、特別支援学校の体制整備、特別支援教育コーディネーターの専門性等により、特別支援学校のセンター的機能を早期支援に柔軟に活用していくあり方について論じている。

4. 審査経過

本論文の独創性として、以下の三点が挙げられる。第1に、全国調査によって、特別支援学校のセンター的機能としての「地域の要支援児（発達障害のある、または疑われる児）への早期支援の現状」と「保健、福祉機関との連携の現状」が明らかにしている。第2に、特別支援学校のセンター的機能としての地域支援の具体的取組（①サポートプラン、②サポートファイル、③コンサルテーション、④地域支援システムの構築）の効果と課題をエビデンスに基づき示している。第3に、早期支援において先進的なセンター的機能を果たしている特別支援学校への調査に基づき、地域支援システムのあり方について、3つのタイプ別のモデルを示すことができている。

さらに、この論文のテーマは、今後のインクルーシブ教育システムにおいても大きな役割が期待される特別支援学校が地域の中で効果的に機能化していくために、今後も継続的に検証されていく必要性が認められ、これからの研究も期待される。

特別支援教育における今日的課題である発達障害児の早期発見・早期支援について、特別支援学校のセンター的機能が保健、福祉等との連携・協働していくための実践的価値のあるエビデンスを示していると評価できる。

5. 審査結果

以上により、本審査委員会は 井上和久 の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。